

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社  
 コード番号 9436 URL [http://www.au.kddi.com/okinawa\\_cellular/index.html](http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/index.html)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 上原 靖

TEL 098-951-0639

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,971	11.6	3,071	4.0	3,086	4.1	2,018	4.5
27年3月期第1四半期	13,420	2.5	2,952	10.0	2,964	9.8	1,931	15.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,097百万円 (4.4%) 27年3月期第1四半期 2,008百万円 (16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	73.83	—
27年3月期第1四半期	70.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	71,561	61,349	83.2
27年3月期	73,995	60,534	79.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 59,538百万円 27年3月期 58,769百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	42.00	—	46.00	88.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	0.7	10,800	4.5	10,800	4.0	7,100	6.0	259.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	27,342,000株	27年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	34株	27年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	27,341,974株	27年3月期1Q	27,342,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14

※決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について

当社は、平成27年8月6日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の概要

わが国経済は、企業収益が総じて改善傾向にあるうえ、個人消費も持ち直しの兆しがみられ、緩やかな回復基調が続いております。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており全体として拡大しております。

この間、情報通信市場は、引き続きスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」へのシフトが進む一方で、いわゆる「格安スマホ」を追い風にMVNO (Mobile Virtual Network Operator) の認知度が向上し、利用者数が増加傾向にあります。加えて、SIMロック解除の開始やNTTグループによる「光アクセス回線卸売」を利用した「固定・移動のセット (バンドル) 割引」の影響等、競争環境は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、平成28年3月期第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年6月30日) における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

<業績の概要>

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	13,420	14,971	1,551	11.6
営業費用 (百万円)	10,467	11,899	1,432	13.7
営業利益 (百万円)	2,952	3,071	118	4.0
経常利益 (百万円)	2,964	3,086	121	4.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,931	2,018	86	4.5

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、端末出荷台数の増加を要因に端末販売収入が増加したことや、沖縄3M戦略の着実な進展により、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入が増加し、前年同期比1,551百万円増加 (11.6%増) の14,971百万円となりました。

営業費用については、売上原価の増加や販売関連コストが増加し、前年同期比1,432百万円増加 (13.7%増) の11,899百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比118百万円増加 (4.0%増) の3,071百万円、経常利益は前年同期比121百万円増加 (4.1%増) の3,086百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比86百万円増加 (4.5%増) の2,018百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額は961百万円となりました。

(注) 3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

<サービスデータ>

(au携帯電話サービス)

<契約数・端末出荷台数>

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減	増減率(%)
純増数	3,100	3,500	400	10.9
総契約数	609,000	630,700	21,700	3.6
端末出荷台数	36,400	41,600	5,200	14.2

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。
4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

<解約率・ARPA>

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減	増減率(%)
解約率※1(%)	0.47	0.59	0.12	—
au総合ARPA(円)	6,330	6,526	196	3.1
au通信ARPA(円)※2、3	6,102	6,251	149	2.4
付加価値ARPA(円)※2、3	228	275	47	20.6

当第1四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が21,700契約増加(3.6%増)の630,700契約となりました。

解約率については、事業者間やMVNO事業者との競争が激化していることにより市場の流動性が高まったことから、前年同期比0.12ポイント増加の0.59%となりました。

端末1契約あたりの売上高を表す指標として使っていたARPU(Average Revenue Per Unit)を見直し、スマートフォンの更なる利用促進に加えてデータ専用端末やタブレットなどをご契約いただくことによるマルチデバイス化を推進する指標として、契約者1人あたりの売上高を示すARPA(Average Revenue Per Account)に変更しております。

ARPAについては、総合ARPAは前年同期比196円増加(3.1%増)の6,526円となりました。このうち、au通信ARPAについては1人あたりモバイルデバイス数が堅調に推移し、前年同期比149円増加(2.4%増)の6,251円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前年同期比47円増加(20.6%増)の275円となりました。

※1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。

※2. ARPA(Average Revenue Per Account)：契約者1人あたりの売上高。定義については以下のとおり。

au通信ARPA：モバイル通信料収入 ÷ au契約者数

付加価値ARPA：付加価値ARPA収入（「決済手数料収入＋自社サービス他収入等」） ÷ au契約者数

※3. MVNO及びプリペイドを除く

au携帯電話サービスの主なトピックス（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

（auラインナップ）※4

当第1四半期において発売された主な商品

- ・スマートフォン
  - 「Galaxy S6 edge」の発売（4月）
  - 「isai vivid」の発売（5月）
  - 「AQUOS SERIE」の発売（6月）
  - 「HTC J butterfly」の発売（6月）
  - 「Xperia (TM) Z4」の発売（6月）

（新サービス）

同一名義の4G LTEスマートフォン/ケータイと4G LTEタブレット/PCで、データ容量をシェアしてご利用いただくことのできる「データシェア」の提供を開始（6月）

※4. 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

**（auひかりちゅらサービス）**

<auひかりちゅらの状況>

	前第1四半期 連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	増減	増減率（%）
純増回線数	3,400	3,400	-	-
累計回線数	46,200	58,800	12,600	27.4

（注）1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。  
2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、沖縄3M戦略の着実な進展により、累計回線数は前年同期比12,600回線増加（27.4%増）の58,800回線となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 連結財政状況

<資産、負債及び純資産の状況>

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当第1四半期 連結会計期間 （平成27年6月30日）	増減	増減率（%）
資産（百万円）	73,995	71,561	△2,433	△3.3
負債（百万円）	13,461	10,212	△3,248	△24.1
有利子負債（百万円）	1,159	1,121	△37	△3.2
純資産（百万円）	60,534	61,349	815	1.3
自己資本比率（%）	79.4	83.2	3.8ポイント	-

当第1四半期連結会計期間末における資産については、売掛金や関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,433百万円減少（3.3%減）の71,561百万円となりました。

負債については、未払金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,248百万円減少（24.1%減）の10,212百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して815百万円増加（1.3%増）の61,349百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.4%から83.2%に上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,894	2,720	826
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△941	△1,339	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,199	△1,313	△114
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△246	68	314
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	3,061	2,749	△311
現金及び現金同等物の四半期末残高（百万円）	2,814	2,817	2
フリー・キャッシュ・フロー（百万円）	952	1,381	428

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,817百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1,381百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加したものの、売上債権等の回収が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して826百万円収入が増加し、2,720百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して397百万円支出が増加し、1,339百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して114百万円支出が増加し、1,313百万円の支出となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。  
 連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

<連結業績予想の概要>

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	59,585	60,000	414	0.7
営業費用 (百万円)	49,254	49,200	△54	△0.1
営業利益 (百万円)	10,331	10,800	468	4.5
経常利益 (百万円)	10,382	10,800	417	4.0
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,700	7,100	399	6.0

営業収益については、au携帯電話サービスの総契約数や「auひかりちゅら」の回線数が増加することにより、連結業績では増収を予想しております。

営業費用については、通信設備の維持管理コストが増加するものの、販売関連コストは減少すると見込まれることから、連結業績では減少を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は60,000百万円、営業費用は49,200百万円、営業利益は10,800百万円、経常利益は10,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,100百万円を見込んでおります。

なお、設備投資については、au携帯電話サービスにおいて、データ通信量増大への対応やネットワーク拠点の冗長化を目的とした「とみぐすくネットワークセンター」建設やLTE設備の拡充に加え、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張を継続して実施することなどにより9,000百万円を見込んでおります。

《 サービスデータ (au携帯電話サービス) 》

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増数	21,400	12,700	△8,700	△40.7
総契約数	627,300	640,000	12,700	2.0
端末出荷台数	185,400	166,600	△18,800	△10.2
au通信ARPA (円)	6,218	6,220	2	0.0

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

4. 端末出荷台数は、データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除いております。

《 サービスデータ (auひかりちゅら) 》

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増回線数	12,600	9,200	△3,400	△27.2
累計回線数	55,400	64,600	9,200	16.5

(注) 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。



2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計方針の変更）  
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	32,320	32,621
減価償却累計額	△21,134	△21,858
機械設備（純額）	11,185	10,763
空中線設備	10,790	10,827
減価償却累計額	△4,809	△4,998
空中線設備（純額）	5,980	5,828
端末設備	1,020	1,052
減価償却累計額	△559	△574
端末設備（純額）	461	478
市内線路設備	10,376	10,655
減価償却累計額	△5,465	△5,620
市内線路設備（純額）	4,910	5,035
市外線路設備	14	37
減価償却累計額	△6	△6
市外線路設備（純額）	8	30
土木設備	144	150
減価償却累計額	△32	△34
土木設備（純額）	111	116
海底線設備	349	349
減価償却累計額	△349	△349
海底線設備（純額）	0	0
建物	9,205	9,205
減価償却累計額	△2,101	△2,199
建物（純額）	7,103	7,006
構築物	1,029	1,033
減価償却累計額	△742	△753
構築物（純額）	287	280
機械及び装置	163	163
減価償却累計額	△38	△44
機械及び装置（純額）	124	119
車両	157	157
減価償却累計額	△151	△152
車両（純額）	5	4
工具、器具及び備品	1,425	1,425
減価償却累計額	△884	△931
工具、器具及び備品（純額）	541	494
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	1,359	1,469
有形固定資産合計	34,167	33,713

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>無形固定資産</b>		
海底線使用权	2	2
施設使用权	97	94
ソフトウェア	367	460
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
<b>無形固定資産合計</b>	<b>479</b>	<b>568</b>
<b>電気通信事業固定資産合計</b>	<b>34,646</b>	<b>34,282</b>
<b>附帯事業固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	724	724
減価償却累計額	△248	△287
<b>有形固定資産（純額）</b>	<b>475</b>	<b>437</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>475</b>	<b>437</b>
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産合計	5	5
<b>附帯事業固定資産合計</b>	<b>481</b>	<b>443</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	559	569
社内長期貸付金	17	15
長期前払費用	652	618
退職給付に係る資産	82	87
繰延税金資産	693	742
敷金及び保証金	24	24
その他の投資及びその他の資産	146	145
貸倒引当金	△111	△111
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,063</b>	<b>2,091</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>37,192</b>	<b>36,816</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,749	2,817
売掛金	17,638	16,705
未収入金	1,865	823
貯蔵品	777	1,097
前払費用	202	401
繰延税金資産	501	477
関係会社短期貸付金	13,215	12,512
その他の流動資産	12	16
貸倒引当金	△159	△106
<b>流動資産合計</b>	<b>36,803</b>	<b>34,745</b>
<b>資産合計</b>	<b>73,995</b>	<b>71,561</b>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	457	457
リース債務	284	252
ポイント引当金	1,059	1,208
退職給付に係る負債	167	172
その他の固定負債	44	44
<b>固定負債合計</b>	<b>2,013</b>	<b>2,136</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	277	277
買掛金	1,420	1,180
リース債務	139	133
未払金	6,447	4,533
未払費用	194	185
未払法人税等	2,113	809
前受金	461	488
預り金	81	302
賞与引当金	275	152
役員賞与引当金	32	8
資産除去債務	4	3
その他の流動負債	0	0
<b>流動負債合計</b>	<b>11,447</b>	<b>8,076</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,461</b>	<b>10,212</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	55,725	56,486
自己株式	—	△0
<b>株主資本合計</b>	<b>58,755</b>	<b>59,516</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	69	75
退職給付に係る調整累計額	△55	△53
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>14</b>	<b>22</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,764</b>	<b>1,811</b>
<b>純資産合計</b>	<b>60,534</b>	<b>61,349</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>73,995</b>	<b>71,561</b>

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
電気通信事業営業損益		
営業収益	10,110	10,675
営業費用		
営業費	2,860	3,090
施設保全費	797	876
管理費	465	423
減価償却費	1,235	1,360
固定資産除却費	93	95
通信設備使用料	1,341	1,386
租税公課	122	106
営業費用合計	6,915	7,339
電気通信事業営業利益	3,195	3,335
附帯事業営業損益		
営業収益	3,309	4,296
営業費用	3,551	4,560
附帯事業営業損失（△）	△242	△264
営業利益	2,952	3,071
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	2	3
受取賃貸料	2	2
受取保険金	0	0
雑収入	6	5
営業外収益合計	16	17
営業外費用		
支払利息	4	3
雑支出	0	0
営業外費用合計	4	3
経常利益	2,964	3,086
税金等調整前四半期純利益	2,964	3,086
法人税、住民税及び事業税	866	1,026
法人税等調整額	94	△29
法人税等合計	960	997
四半期純利益	2,004	2,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,931	2,018

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
四半期純利益	2,004	2,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	6
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	3	8
四半期包括利益	2,008	2,097
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,935	2,026
非支配株主に係る四半期包括利益	72	70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,964	3,086
減価償却費	1,272	1,399
固定資産除却損	76	73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△53
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△39	149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	△122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△76	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△83	△5
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	4	3
売上債権の増減額(△は増加)	192	933
たな卸資産の増減額(△は増加)	158	△309
仕入債務の増減額(△は減少)	△209	△240
未払金の増減額(△は減少)	△1,150	△993
その他	370	1,075
小計	3,351	4,991
利息及び配当金の受取額	7	9
補償金の受取額	23	—
法人税等の支払額	△1,487	△2,280
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,894</b>	<b>2,720</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,723	△1,899
有形固定資産の売却による収入	194	2
無形固定資産の取得による支出	△4	△122
資産除去債務の履行による支出	—	△0
関係会社短期貸付金による支出	△2,804	△4,405
関係会社短期貸付金の回収による収入	3,405	5,108
その他の支出	△13	△26
その他の収入	3	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△941</b>	<b>△1,339</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△34	△37
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,141	△1,252
非支配株主への配当金の支払額	△23	△23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,199</b>	<b>△1,313</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246	68
現金及び現金同等物の期首残高	3,061	2,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,814	2,817

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。